

令和2年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県文化財保護協会

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

会員の状況(社団法人のみ)		H30年度	R1年度	H30 R1増減				
役員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
評議員総数		6	6		6			
うち県職員(特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員(OB)		1	1		1			
理事総数		6	6		6			
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)		3	2	1	2			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)		3	2	1	2			
監事総数		2	2		2			
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
常勤役員の平均年齢		64.0	63.3	0.7	63.3			
常勤役員の平均報酬(年額)(千円)		4,932	6,361	1,429	4,901			
役員報酬総額(年額)(千円)		15,056	19,373	4,317	15,073			
職員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
職員総数		49	48	1	46			
常勤職員		45	42	3	40			
プロパー職員		31	32	1	32			
うち県退職職員(OB)		2	3	1	3			
県等からの派遣職員		3	3		3			
うち県派遣職員		3	3		3			
臨時・嘱託職員		11	7	4	5			
うち県退職職員(OB)								
非常勤職員		4	6	2	6			
うち県派遣職員		1	1		1			
うち県退職職員(OB)								
プロパー職員の平均年齢		48.0	47.5	0.5	47.1			
プロパー職員の平均給与(年額)(千円)		6,336	6,346	10	6,253			
職員の給与総額(年額)(千円)		236,268	239,153	2,885	245,623			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和2年度当初実数)			5	3	8	12	4	32

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度	備考(R2内訳)	
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金	12,713	11,637	1,076	12,289	文化財保存事業費補助金(12,289)
		運営費補助金					
	負担金	1,278	1,236	42	1,380	城郭調査事務所負担金(1,380)	
	委託料	540,126	661,215	121,089	683,127	発掘調査等委託料(517,550)、安土城考古博物館指定管理(122,958)、施設管理運営委託料(42,619)	
	その他						
合計		554,117	674,088	119,971	696,796		
年度末残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期計画および年度目標を定め、概ね事業の目標を達成することができた。また、自主事業を充実させることで、文化財を通じた地域への社会貢献をさらにすすめていく。	当該法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定・改定し、適時的確に県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	今年度は経常費用が経常収益を上回ったが、今後は発掘調査事業量の確保と、自主事業の拡大に努め、経費の節減にも引き続き努めていきたい。	収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、当該法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	一時的な発掘調査事業量の増加および経費の節減により、健全な経営状況を維持するよう努めている。また、自主事業を充実させていくことにより、今後さらに健全な財務経営に努める。	発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られる。 借入金もなく、短期的な支払い能力もあり、健全な財務状況の維持に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	該当なし	該当なし
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	当協会にとって、県派遣職員や県退職職員は、県での勤務経験を活かして、協会の業務の執行および次世代の職員育成等にも役立っている。今後も県との良好な関係を保ち、事業を進めてい。	それぞれの職員の経験や知識を活かして発掘調査等の調整や安土城考古博物館の学芸部門の総括等の業務を行うことにより、当該法人の技術力の向上、人材育成および運営の自立性の拡大に寄与している。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	発掘調査事業量が一時的に増加しているため県からの財政支出の割合が増加した。しかし、昨今の社会情勢に伴い、事業量が上下すると思われる。このため、企画部門を中心に普及啓発活動等の自主事業の拡大を図ることで、法人の安定的な運営に努める。	当該法人の主要事業は県等からの受託事業であり、県からの財政支出として、発掘調査等委託料(R1:493,006千円 税抜)などを支出している。 近年、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られ、安定的・継続的に経営できるよう努力している。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。	○	○	○			
情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、ホームページ・県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。	
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○			
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○			

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査等事業量が一時的に増加しているが、昨今の社会情勢の変化に伴い事業量が上下することが懸念される。今後は、県以外からの事業の受託や自主事業の充実等、引き続き事業の安定化に努める。	当該法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じることから、事業の安定化に向けて市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。		
財務に関する事項	一時的な発掘調査事業量の増加に伴い、現在は健全な経営状況を保っている。今後、自主事業の拡大をさらに図り、発掘調査の事業量に左右されることなく安定的な経営基盤の確保を図っていく。	現状の経営状況は健全であるが、上記のように発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じるため、中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど財政基盤の安定化に資する。		
行政経営方針実施計画に関する事項 実施計画は次頁参照	一時的な発掘調査事業量の増加により、発掘調査年間受託契約額は達成できた。今後も、県だけでなく市町の支援も含めて、発掘調査事業量を維持していきたい。文化財活用事業に対する資金貸付事業については、市町への働きかけの結果により、1件の貸付を行うことができた。今後も市町への広報活動を行うことで、貸付件数を増やし、地域への社会貢献に努めたい。	県からの発掘調査業務の受託に加え、市町が実施する発掘調査等への支援や、当該法人が有する技術職員の経験やノウハウ等を活かした各種団体等との連携事業の実施などにより、財政基盤の安定と文化財を通じた地域への社会貢献に努めている。		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1. 文化財保護の推進のため、公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進めている。近年は市町が実施する発掘調査等の支援も積極的におこなっている。 2. 県内で実施される文化財活用事業に対する資金貸付事業を新たに開始し、文化財を通じた地域への社会貢献を進めている。		1. 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、県と当該法人で情報共有を図ることにより、市町支援を含む発掘調査を計画的に実施し、目標を達成した。 2. 新規貸付事業について積極的な広報を行うことにより、目標を達成した。文化財保護法の改正を受け、今後地域における文化財活用の機運の高まりが予想されるので、引き続き貸付事業による地域への社会貢献に期待する。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
1. 発掘調査年間受託契約額 H30～R4の5年平均 434百万円	1. H30:434、R1:506 平均470百万円			
2. 文化財活用事業に対する貸付件数 1件	2. 1件			
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査等事業の事業量は上下するが、市町事業、民間事業等を受託することで社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、新たな事業を実施し、法人の自立性を図っていくことにより健全で安定的な法人運営に努めたい。	当該法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、年度により発掘調査の事業量の増減が生じる中で、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。		

【参考資料】

財務諸表等へのリンク <http://shiga-bunkazai.jp/company/financial/>

行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

23 公益財団法人滋賀県文化財保護協会【担当部課(局・室)名:教育委員会事務局文化財保護課】

<p>基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)</p>	<p>当法人は、文化財保護の推進のため、特に県が調査主体である国や県の実施する公共事業に関連する発掘調査業務を中心にその役割を果たしてきたところであるが、近年、市町が実施する発掘調査等の支援のほか、市町や観光協会等と連携し、社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、新たな事業を実施することで文化財を通じた地域への社会貢献を進めるなど法人の自立性向上を図り、引き続き財政基盤の安定に努める。</p>					
<p>具体的な取組内容</p>	(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目 標
<p>1 公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進め、引き続き財政基盤の安定に努める。【出資法人】 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見直しについて、法人と情報共有し、市町支援を含む発掘調査の円滑な実施に努める。【県】</p>						<p>・発掘調査年間受託契約額 平成30年度(2018年度)～2022年度の平均 434百万円(税抜)</p>
	計画的・効率的な発掘調査事業の実施					
<p>2 県内で実施される文化財活用事業に対する資金貸付事業を新たに開始し、文化財を通じた地域への社会貢献を進める。【出資法人】</p>	文化財活用 事業貸付金 創設					<p>・文化財活用事業に対する貸付件数 平成30年度(2018年度) 0件 → 2019～2020年度 各1件 2021～2022年度 各2件</p>
	貸付事業活用に向けた取組(制度の周知)					